平成 25 年 5 月 15 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成25年3月期　決算補足資料（太陽生命保険株式会社分）

平成２５年５月１５日

各　位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長　　田中　勝英
東京都港区海岸一丁目２番３号
（お問合せ先）広報部 TEL:03(3434)5257

平成２５年３月期決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長　田中　勝英）の平成25年３月期（平成24年４月１日～平成25年３月31日）決算をお知らせいたします。

[目　次]

１．主要業績　・・・　１　頁
２．保障機能別保有契約高　・・・　４　頁
３．契約者配当金例示　・・・　６　頁
４．一般勘定資産の運用状況　・・・　９　頁
５．貸借対照表　・・・　24　頁
６．損益計算書　・・・　32　頁
７．経常利益等の明細（基礎利益）　・・・　34　頁
８．株主資本等変動計算書　・・・　37　頁
９．債務者区分による債権の状況　・・・　39　頁
10．リスク管理債権の状況　・・・　39　頁
11．ソルベンシー・マージン比率　・・・　41　頁
12．実質純資産　・・・　42　頁
13．特別勘定の状況　・・・　42　頁
14．保険会社及びその子会社等の状況　・・・　44　頁

※なお、61 頁以降に、「平成 25 年３月期 決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

保険組曲 太陽生命の「くみたて自由な保険」 Best



１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①　保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前事業年度末 (平成24年３月31日)				当事業年度末 (平成25年３月31日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	5,450	106.5	166,254	104.6	5,682	104.3	169,657	102.0
個人年金保険	1,240	103.1	36,087	106.5	1,340	108.1	40,574	112.4
小計	6,690	105.8	202,341	105.0	7,023	105.0	210,232	103.9
団体保険	－	－	103,069	98.9	－	－	100,832	97.8
団体年金保険	－	－	7,907	99.5	－	－	8,145	103.0

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
２．団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
３．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

②　新契約高

（単位：千件、億円、％）

区分	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,142	91.3	24,695	92.5	15,046	9,649
個人年金保険	116	210.2	4,423	305.9	4,055	367
小計	1,258	96.3	29,119	103.5	19,101	10,017
団体保険	－	－	1,937	765.2	1,937	－
団体年金保険	－	－	0	91.3	0	－

（単位：千件、億円、％）

区分	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,066	93.3	23,027	93.2	14,275	8,751
個人年金保険	179	154.5	6,715	151.8	6,096	618
小計	1,246	99.0	29,743	102.1	20,372	9,370
団体保険	－	－	153	7.9	153	－
団体年金保険	－	－	0	288.7	0	－

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料であります。
４．平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

（２）年換算保険料

①　保有契約

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当事業年度末（平成25年３月31日）	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	366,524	95.7	347,608	94.8
個人年金保険	240,472	113.2	288,016	119.8
合計	606,996	101.9	635,625	104.7
うち医療保障・生前給付保障等	104,478	96.5	100,406	96.1

②　新契約

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	26,981	92.7	22,832	84.6
個人年金保険	36,652	344.1	54,958	149.9
合計	63,634	160.0	77,790	122.2
うち医療保障・生前給付保障等	6,488	92.0	6,066	93.5

（注）１．新契約には、転換による純増加を含んでおります。
２．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
３．「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区分	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）				当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	320	118.0	11,761	108.5	331	103.6	11,872	100.9
個人年金保険	15	95.6	460	95.2	16	105.5	489	106.3
小計	335	116.7	12,221	107.9	348	103.7	12,362	101.1
団体保険	－	－	3	17.6	－	－	1,944	62,588.4

（注）平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を１件として記載しております。

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区分	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
個人保険	7.40	7.14
個人年金保険	1.36	1.36
小計	6.34	6.11
団体保険	0.00	1.89

（５）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
	金　額	前年度比	金　額	前年度比
保険料等収入	903,434	125.8	1,018,383	112.7
資産運用収益	193,178	108.2	187,629	97.1
保険金等支払金	714,467	104.3	654,858	91.7
資産運用費用	60,134	124.3	47,926	79.7
経常利益	60,698	121.8	68,801	113.3
特別利益	-	0.0	176	-
特別損失	14,832	99.6	14,965	100.9
契約者配当準備金繰入額	16,261	105.0	16,995	104.5
当期純利益	11,106	88.3	25,601	230.5

（６）総資産

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当事業年度末 （平成25年３月31日）	
	金　額	前年度末比	金　額	前年度末比
総資産	6,173,118	104.1	6,645,339	107.6
（増加資産）	243,710	279.8	472,221	193.8

２．保障機能別保有契約高

①　前事業年度末

（単位：千件、億円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,214	154,623	－	－	14,983	103,042	17,198	257,666
	災害死亡	1,956	24,439	－	－	1,194	5,112	3,151	29,552
	その他の条件付死亡	8	55	－	－	15	19	24	75
生存保障		1,296	10,540	1,240	36,087	5	27	2,542	46,655
入院保障	災害入院	1,830	79	48	1	721	1	2,600	83
	疾病入院	1,830	79	48	1	－	－	1,878	81
	その他の条件付入院	1,535	71	0	0	15	0	1,551	72
障害保障		515	－	－	－	1,012	－	1,527	－
手術保障		1,695	－	48	－	－	－	1,743	－
その他		76	1,089	－	－	－	－	76	1,089

（単位：千件、億円）

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,756	7,907	1	41	7,758	7,949

（単位：千件、百万円）

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	209	220

（単位：千件、百万円）

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	9	101

（注）１．団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

２．「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。

３．「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しております。

４．「その他」欄の件数には終身介護保険及び介護保険（Ｉ型）の件数を、金額には終身介護保険の基本保険金額を記載しております。

５．医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

６．就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表しております。

② 当事業年度末

（単位：千件、億円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,332	159,533	－	－	14,851	100,806	17,184	260,339
	災害死亡	1,647	19,698	－	－	1,178	4,491	2,826	24,190
	その他の条件付死亡	8	53	－	－	15	19	24	72
生存保障		1,147	9,118	1,340	40,574	7	26	2,496	49,719
入院保障	災害入院	1,686	74	45	1	711	1	2,443	77
	疾病入院	1,686	74	45	1	－	－	1,731	75
	その他の条件付入院	1,449	68	0	0	15	0	1,465	69
障害保障		414	－	－	－	985	－	1,399	－
手術保障		1,561	－	45	－	－	－	1,606	－
その他		85	1,006	－	－	－	－	85	1,006

（単位：千件、億円）

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,737	8,145	1	31	7,739	8,176

（単位：千件、百万円）

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	198	216

（単位：千件、百万円）

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	9	104

（注）１．団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

２．「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。

３．「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しております。

４．「その他」欄の件数には終身介護保険及び介護保険（Ⅰ型）の件数を、金額には終身介護保険の基本保険金額を記載しております。

５．医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

６．就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表しております。

３．契約者配当金例示

平成25年３月期決算に基づく配当率は次のとおりであります。

○個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としております。
死差配当・・・前年度より据置としております。
利差配当・・・前年度より据置としております。

予定利率２％以下	1.95％－予定利率
予定利率２％超、４％以下	1.75％－予定利率
予定利率４％超	1.55％－予定利率

消滅時などにお支払いする特別配当金

前年度に引き続き実施しております。

消滅時配当（責任準備金比例）・・・前年度より据置としております。
責任準備金に対して（[ ]内は経過年数を表します）
予定利率が4.0％以下の契約
満期・死亡の場合 2％[42年]～14.0％[47年]
解約の場合 2％[44年]～ 9.2％[同上]
予定利率が4.0％超の契約
満期・死亡の場合 2％[43年]～11.6％[同上]
解約の場合 2％[45年]～ 6.8％[同上]

消滅時配当（保険料比例）・・・前年度より据置としております。
死亡部分の年間営業保険料に対して（[ ]内は経過年数を表します）
16％[14年]～361.6％[32年]

疾病健康配当・・・前年度より据置としております。
10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等について
入院給付金日額1,000円につき2,200円

○団体年金保険

利差配当・・・前年度より据置としております。

予定利率1.00％	0.50％（前年度 0.50％）
予定利率1.25％（払戻調整金あり）	0.50％（前年度 0.50％）
予定利率1.25％（払戻調整金なし）	0.25％（前年度 0.25％）

平成25年３月期決算に基づく当社「定期付終身保険」及び「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりであります。

[毎年配当契約]

例１．定期付終身保険（10型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	13年	(191,964円) 9,930円	30,010,230円
平成11年度	14年	(191,964円) 10,230円	30,030,240円
平成10年度	15年	(178,980円) 0円	30,043,200円

（注）① 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。
② （ ）内は、保険料を示しております。

例２．定期付終身保険（３型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	13年	(320,680円) 10,550円	30,010,850円
平成11年度	14年	(320,680円) 10,850円	30,025,750円
平成10年度	15年	(281,810円) 0円	30,032,000円

（注）①　「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。

②　（　）内は、保険料を示しております。

例３．養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
平成10年度	15年	(27,323円) 0円	(死亡) 1,000,000円
平成５年度	20年	(21,168円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和63年度	25年	(19,980円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和58年度	30年	(21,670円) －円	(満期) 1,000,000円

（注）①　「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。

②　（　）内は、保険料を示しております。

[５年ごと利差配当契約]

例１．定期付終身保険（10型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成20年度	５年	(180,402円) 2,769円

（注）①　平成20年７月１日契約の配当金を示しております。

②　（　）内は、保険料を示しております。

例２．定期付終身保険（３型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成20年度	５年	(322,040円) 9,227円

（注）①　平成20年７月１日契約の配当金を示しております。

②　（　）内は、保険料を示しております。

前記の配当金は以下のとおりであります。

[毎年配当契約]

次のａ，ｂ，ｃ，ｄを合計した金額といたします。

ａ．危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額

ｂ．保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

昭和39年４月１日以後	1,900円
昭和56年４月１日以前の契約	
昭和56年４月２日以後	1,250円
昭和60年４月１日以前の契約	
昭和60年４月２日以後	850円
平成２年４月１日以前の契約	
平成２年４月２日以後	500円
平成５年４月１日以前の契約	
平成５年４月２日以後	300円
平成11年４月１日以前の契約	
平成11年４月２日以後の契約	150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

平成８年４月２日以後	150円
平成11年４月１日以前の契約	
平成11年４月２日以後の契約	100円

ただし、配当回数が１回目の場合には０とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が４回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算いたします。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が４回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算いたします。

ｃ．災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額

ｄ．責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率	2%契約	△0.05%
予定利率	2.75%契約	△1.00%
予定利率	3.75%契約	△2.00%
予定利率	5%契約	△3.45%
予定利率	5.5%契約	△3.95%

なお、ａ，ｂ，ｃ，ｄを合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を０といたします。

以上のほか、所定年数を経過して、満期・死亡等により消滅する契約に対して以下の額を加算いたします。

○　責任準備金（定期付終身保険については、終身保険部分の責任準備金）に次の消滅時配当率を乗じた額

予定利率４％以下契約

消滅時配当率（満期・死亡）……2.0%（経過42年）から14.0%（経過47年）

消滅時配当率（解約）……2.0%（経過44年）から 9.2%（経過47年）

予定利率４％超契約

消滅時配当率（満期・死亡）……2.0%（経過43年）から11.6%（経過47年）

消滅時配当率（解約）……2.0%（経過45年）から 6.8%（経過47年）

○　定期付終身保険については、このほかに、定期部分の保険料（年額）に次の消滅時配当率を乗じた額

消滅時配当率 ……16.0%（経過14年）から361.6%（経過32年）

[５年ごと利差配当契約]

責任準備金に利差益配当率を乗じた額を、５年間通算した金額といたします。なお、合計額がマイナスの場合はその合計額を０といたします。

４．一般勘定資産の運用状況

（１）資産の運用状況

①運用環境

当事業年度の日本経済は、東日本大震災の復興需要などを背景として、緩やかな景気回復の動きがみられましたが、欧州債務問題や世界景気の減速などの影響で円高・株安で推移していました。政権交代後は、追加金融緩和、財政出動への期待感から円安が進み、景気回復の兆しが生じ、株価は上昇に転じました。

日経平均株価は、世界景気の減速懸念や欧州債務問題、円高の進行などから下落基調で推移しましたが、政権交代後は、デフレ脱却対策や日銀の追加金融緩和政策などへの期待感から円安が進行し、株価は上昇しました。年度末はリーマン・ショック前の水準である12,000円台を回復しました。

（日経平均株価　平成24年３月末　10,083円　→　平成25年３月末　12,397円）

国内長期金利は、欧州債務問題や主要各国の中央銀行による金融緩和への警戒感などを背景に、低金利で推移しました。政権交代後は、デフレ脱却対策や日銀の追加金融緩和政策などへの期待感が高まり、10年新発国債利回りは0.5%台まで低下しました。

（10年新発国債利回り　平成24年３月末　0.985%　→　平成25年３月末　0.560%）

米国株式市場は、米国景況感の悪化から不安定な状況が続きましたが、欧州債務問題対応の進展、金融緩和政策の継続期待、米国景気の好調さを示す経済指標の発表などから景気底割れリスクが後退し、年明け以降に株価は上昇基調となり、年度末は14,000ドルを超える水準まで上昇しました。

（ＮＹダウ平均株価　平成24年３月末　13,212ドル　→　平成25年３月末　14,578ドル）

米国長期金利は、米国財政政策への懸念や欧州債務問題から、金融緩和が長期化するとの観測の中、米国の経済は回復の兆しが見えるものの、２%を割れる低金利環境が継続しました。年明け以降、米国景気の底堅さを示す経済指標の発表などから利回りは上昇し、一時２%を越える局面もありましたが、年度末は1.8%台で終えました。

（米国10年国債利回り　平成24年３月末　2.209%　→　平成25年３月末　1.849%）

為替については、欧州債務問題や主要各国の追加金融緩和などから、円高が進行しましたが、政権交代後は、デフレ脱却対策や日銀の追加金融緩和政策への期待感から、円安に転じました。

（ド　ル/円＜TTM＞　平成24年３月末　82.19円　→　平成25年３月末　94.05円）

（ユーロ/円＜TTM＞　平成24年３月末　109.80円　→　平成25年３月末　120.73円）

②運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえたＡＬＭの考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、徹底したリスク管理に基づく資産運用を行っております。

③運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末比4,721億円増加し６兆6,450億円となりました。

資産の主な配分については、国内公社債、貸付金などの円金利資産への配分を基本とし、金利動向に応じた公社債の入替売買を実施するなど、安定したフロー収益の確保に努めました。

円金利資産以外の資産については、内外金利差や為替動向に注視しつつ、外国債券へ一定の積み増しを行いました。一方、株式などの価格変動の大きな資産については、市場動向に応じた売買を行いました。

資産運用収益については、有価証券売却益が減少したことなどにより前事業年度比55億円減少し、1,875億円となりました。資産運用費用については、有価証券売却損が減少したことなどにより前事業年度比122億円減少し、479億円となりました。その結果、当事業年度の資産運用収支合計は1,396億円と、前事業年度比66億円増加しております。

また、有価証券の差損益（注）は、株式相場の回復、円安及び金利の低下などにより、前事業年度末より2,770億円増加し、5,267億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

④資産運用に関するリスク管理体制

当社では、高まるリスク管理の重要性を十分に踏まえ、組織面においては、フロントオフィス（投融資執行部門）から独立したリスク管理部門を設置しています。また、資産運用リスクに関して、社長を委員長とする「リスク統括委員会」においてリスクの把握・分析を行い、必要に応じ投融資執行部門などに対してポートフォリオの変更などにつき指示を行っております。

さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制機能が働く体制としております。

（2）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当事業年度末 (平成25年３月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	150,395	2.4	323,771	4.9
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	137,208	2.2	122,122	1.8
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	4,208,888	68.2	4,568,451	68.7
公社債	2,783,757	45.1	2,667,580	40.1
株式	331,149	5.4	425,853	6.4
外国証券	1,077,395	17.5	1,433,520	21.6
公社債	858,517	13.9	1,213,861	18.3
株式等	218,877	3.5	219,658	3.3
その他の証券	16,585	0.3	41,497	0.6
貸付金	1,379,268	22.3	1,386,753	20.9
保険約款貸付	77,261	1.3	69,040	1.0
一般貸付	1,302,006	21.1	1,317,713	19.8
不動産	160,595	2.6	160,111	2.4
繰延税金資産	25,571	0.4	－	－
再評価に係る繰延税金資産	－	－	－	－
その他	112,491	1.8	85,406	1.3
貸倒引当金	△1,529	△0.0	△1,529	△0.0
合　計	6,172,890	100.0	6,645,087	100.0
うち外貨建資産	956,873	15.5	1,324,248	19.9

（3）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現預金・コールローン	4,559	173,375
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	△5,810	△15,085
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	219,555	359,562
公社債	222,512	△116,177
株式	△42,394	94,703
外国証券	27,563	356,125
公社債	29,058	355,343
株式等	△1,494	781
その他の証券	11,873	24,911
貸付金	18,253	7,484
保険約款貸付	△8,450	△8,221
一般貸付	26,704	15,706
不動産	427	△484
繰延税金資産	△22,382	△25,571
再評価に係る繰延税金資産	－	－
その他	29,202	△27,085
貸倒引当金	△89	△0
合　計	243,716	472,196
うち外貨建資産	28,573	367,374

（4）資産運用収益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
利息及び配当金等収入	136,640	145,668
預貯金利息	16	71
有価証券利息・配当金	99,137	109,119
貸付金利息	26,904	25,433
不動産賃貸料	6,058	6,037
その他利息配当金	4,522	5,005
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	56,154	41,287
国債等債券売却益	10,749	19,205
株式等売却益	24,016	9,476
外国証券売却益	21,388	12,606
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	380	640
合　計	193,174	187,596

（5）資産運用費用

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
支払利息	1,739	1,736
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	33,458	24,197
国債等債券売却損	3,802	3,448
株式等売却損	13,167	13,122
外国証券売却損	16,488	7,627
その他	－	－
有価証券評価損	2,240	358
国債等債券評価損	2,091	60
株式等評価損	65	115
外国証券評価損	84	183
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	16,608	15,841
為替差損	313	226
貸倒引当金繰入額	94	0
貸付金償却	－	0
賃貸用不動産等減価償却費	2,274	2,351
その他運用費用	3,404	3,214
合　計	60,134	47,926

（6）資産運用収支

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
合　計	133,040	139,670

【ご参考】金融派生商品収益・費用の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
金利関連	0	－
通貨関連	△9,378	△9,725
株式関連	△5,765	△1,168
債券関連	△1,464	△4,080
その他	－	△866
合　計	△16,608	△15,841

（７）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

（単位：％）

区　分	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
現預金・コールローン	0.07	0.06
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	2.23	2.22
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	2.68	2.76
公社債	1.95	2.27
株式	5.06	1.86
外国証券	3.82	4.03
その他の証券	9.01	8.10
貸付金	1.91	1.74
保険約款貸付	4.00	4.00
一般貸付	1.78	1.61
不動産	1.37	1.28
一　般　勘　定　計	2.25	2.23
うち海外投融資	3.49	4.02

（注）１．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りであります。

２．海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。

②日々平均残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
現預金・コールローン	183,115	275,441
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	139,666	129,954
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	3,944,122	4,222,709
公社債	2,627,912	2,766,394
株式	285,208	290,843
外国証券	1,018,102	1,135,825
その他の証券	12,899	29,646
貸付金	1,346,404	1,393,613
保険約款貸付	81,737	73,288
一般貸付	1,264,666	1,320,325
不動産	160,471	160,428
一　般　勘　定　計	5,902,026	6,275,641
うち海外投融資	1,041,362	1,147,819

（８）売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

（9）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	544,640	571,893	27,253	27,261	8
公社債	427,638	449,162	21,523	21,523	－
買入金銭債権	117,001	122,731	5,729	5,738	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,677,484	1,763,756	86,271	86,381	109
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,904,620	2,040,739	136,119	162,995	26,875
公社債	650,065	678,634	28,569	30,421	1,851
株式	207,284	272,248	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,012,970	1,054,255	41,284	60,716	19,432
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	196,623	195,737	△886	6,549	7,435
その他の証券	14,797	15,395	597	709	111
買入金銭債権	19,502	20,206	704	704	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,126,745	4,376,389	249,644	276,638	26,993
公社債	2,755,187	2,891,553	136,365	138,326	1,960
株式	207,284	272,248	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,012,970	1,054,255	41,284	60,716	19,432
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	196,623	195,737	△886	6,549	7,435
その他の証券	14,797	15,395	597	709	111
買入金銭債権	136,503	142,937	6,433	6,442	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末 (平成25年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	652,694	722,973	70,278	70,278	－
公社債	547,450	610,736	63,286	63,286	－
買入金銭債権	105,244	112,236	6,992	6,992	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,568,834	1,719,361	150,526	150,526	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,077,696	2,383,612	305,915	313,679	7,763
公社債	512,036	551,295	39,259	39,778	519
株式	232,874	366,701	133,826	134,231	404
外国証券	1,282,341	1,408,405	126,063	132,902	6,838
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	187,857	194,543	6,686	8,146	1,460
その他の証券	34,583	40,331	5,747	5,747	－
買入金銭債権	15,859	16,878	1,018	1,018	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,299,225	4,825,946	526,721	534,484	7,763
公社債	2,628,321	2,881,393	253,072	253,591	519
株式	232,874	366,701	133,826	134,231	404
外国証券	1,282,341	1,408,405	126,063	132,902	6,838
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	187,857	194,543	6,686	8,146	1,460
その他の証券	34,583	40,331	5,747	5,747	－
買入金銭債権	121,104	129,115	8,010	8,010	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)			当事業年度末 (平成25年３月31日)		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	540,640	567,902	27,261	652,694	722,973	70,278
公　社　債	427,638	449,162	21,523	547,450	610,736	63,286
外　国　証　券	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	113,001	118,739	5,738	105,244	112,236	6,992
そ　の　他	－	－	－	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,000	3,991	△8	－	－	－
公　社　債	－	－	－	－	－	－
外　国　証　券	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	4,000	3,991	△8	－	－	－
そ　の　他	－	－	－	－	－	－

○責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)			当事業年度末 (平成25年３月31日)		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,642,710	1,729,091	86,381	1,568,834	1,719,361	150,526
公　社　債	1,642,710	1,729,091	86,381	1,568,834	1,719,361	150,526
外　国　証　券	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
そ　の　他	－	－	－	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	34,773	34,664	△109	－	－	－
公　社　債	34,773	34,664	△109	－	－	－
外　国　証　券	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
そ　の　他	－	－	－	－	－	－

○その他有価証券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)			当事業年度末 (平成25年３月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差　額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,544,513	1,707,508	162,995	1,947,584	2,261,263	313,679
公社債	613,058	643,479	30,421	499,432	539,210	39,778
株式	125,016	195,460	70,443	220,909	355,141	134,231
外国証券	779,198	839,915	60,716	1,180,299	1,313,202	132,902
その他の証券	7,737	8,447	709	31,083	36,831	5,747
買入金銭債権	19,502	20,206	704	15,859	16,878	1,018
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	360,106	333,231	△26,875	130,111	122,348	△7,763
公社債	37,006	35,155	△1,851	12,604	12,084	△519
株式	82,268	76,787	△5,480	11,965	11,560	△404
外国証券	233,772	214,340	△19,432	102,041	95,203	△6,838
その他の証券	－	－	－	3,500	3,500	－
買入金銭債権	7,059	6,948	△111	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当事業年度末 (平成25年３月31日)
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	5,045	5,649
その他有価証券	82,375	80,834
非上場国内株式	53,856	53,501
非上場外国株式	9,229	9,229
非上場外国債券	－	－
その他	19,289	18,103
合　計	87,420	86,484

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	544,640	571,893	27,253	27,261	8
公社債	427,638	449,162	21,523	21,523	－
買入金銭債権	117,001	122,731	5,729	5,738	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,677,484	1,763,756	86,271	86,381	109
子会社・関連会社株式	5,045	5,045	－	－	－
その他有価証券	1,986,996	2,118,926	131,930	163,162	31,231
公社債	650,065	678,634	28,569	30,421	1,851
株式	261,141	326,104	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,040,156	1,077,395	37,239	60,883	23,644
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	223,808	218,877	△4,931	6,716	11,647
その他の証券	16,131	16,585	454	709	254
買入金銭債権	19,502	20,206	704	704	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,214,166	4,459,621	245,455	276,805	31,349
公社債	2,755,187	2,891,553	136,365	138,326	1,960
株式	266,186	331,149	64,963	70,443	5,480
外国証券	1,040,156	1,077,395	37,239	60,883	23,644
公社債	816,347	858,517	42,170	54,167	11,996
株式等	223,808	218,877	△4,931	6,716	11,647
その他の証券	16,131	16,585	454	709	254
買入金銭債権	136,503	142,937	6,433	6,442	8
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末 (平成25年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	652,694	722,973	70,278	70,278	－
公社債	547,450	610,736	63,286	63,286	－
買入金銭債権	105,244	112,236	6,992	6,992	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,568,834	1,719,361	150,526	150,526	－
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	－	－	－
その他有価証券	2,158,530	2,463,394	304,864	315,217	10,353
公社債	512,036	551,295	39,259	39,778	519
株式	286,376	420,203	133,826	134,231	404
外国証券	1,308,355	1,433,520	125,165	134,441	9,275
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	213,870	219,658	5,787	9,684	3,897
その他の証券	35,902	41,497	5,594	5,747	153
買入金銭債権	15,859	16,878	1,018	1,018	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合　計	4,385,709	4,911,379	525,669	536,023	10,353
公社債	2,628,321	2,881,393	253,072	253,591	519
株式	292,026	425,853	133,826	134,231	404
外国証券	1,308,355	1,433,520	125,165	134,441	9,275
公社債	1,094,484	1,213,861	119,377	124,756	5,378
株式等	213,870	219,658	5,787	9,684	3,897
その他の証券	35,902	41,497	5,594	5,747	153
買入金銭債権	121,104	129,115	8,010	8,010	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（10）金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

（11）土地等の時価情報

(単位：百万円)

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）					当事業年度末（平成25年３月31日）				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土　　地	96,852	96,193	△658	13,639	14,298	97,409	97,542	133	13,864	13,731
借 地 権	156	100	△56	11	68	156	100	△55	12	67
合　　計	97,008	96,294	△714	13,651	14,366	97,565	97,643	77	13,877	13,799

（注）時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

（12）デリバティブ取引の時価情報

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	1,815	△36,616	△3,989	△1,590	－	△40,380
ヘッジ会計非適用分	－	120	－	－	－	120
合　計	1,815	△36,495	△3,989	△1,590	－	△40,260

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末（平成25年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	1,521	△34,954	△4,459	△6,473	－	△44,366
ヘッジ会計非適用分	－	95	－	－	△866	△770
合　計	1,521	△34,859	△4,459	△6,473	△866	△45,137

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連　△36,616百万円、株式関連　△3,989百万円、当事業年度末：通貨関連　△34,954百万円、株式関連　△4,459百万円）、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益(前事業年度末　△881百万円、当事業年度末　△479百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されております。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当事業年度末（平成25年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	22,029	－	120	120	14,453	－	95	95
	（うちユーロ）	15,008	－	△2	△2	7,448	－	118	118
	（うち豪ドル）	2,697	－	52	52	4,624	－	△21	△21
	（うち米ドル）	4,324	－	71	71	2,379	－	△1	△1
	買建	－	－	－	－	20	－	0	0
	（うち米ドル）	－	－	－	－	20	－	0	0
合計		－	－	－	120	－	－	－	95

(注) １．各事業年度末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。

２．「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○株式関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当事業年度末（平成25年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	－	－	－	－	3,000	3,000	2,133	△866
合計		－	－	－	－	－	－	－	△866

（注）１．時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

３．「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	前事業年度末（平成24年３月31日）			当事業年度末（平成25年３月31日）		
			契約額等	うち１年超	時価	契約額等	うち１年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	8,125	－	4	－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	97,964	75,214	1,811	85,793	68,670	1,521
合　計		－	－	－	1,815	－	－	1,521

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成24年３月31日)						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	合　計
固定金利受取／変動金利支払	30,875	43,575	22,008	6,680	2,950	－	106,089
（平均受取金利）	1.44%	1.39%	1.43%	1.45%	1.60%	－	1.42%
（平均支払金利）	0.72%	0.53%	0.54%	0.55%	0.72%	－	0.59%

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末(平成25年３月31日)						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	合　計
固定金利受取／変動金利支払	17,122	43,960	19,860	3,850	1,000	－	85,793
（平均受取金利）	1.53%	1.33%	1.01%	1.16%	1.39%	－	1.29%
（平均支払金利）	0.47%	0.47%	0.43%	0.50%	0.70%	－	0.47%

○通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	前事業年度末（平成24年３月31日）			当事業年度末（平成25年３月31日）		
			契約額等	うち１年超	時価	契約額等	うち１年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産						
	売　　建		690,194	－	△36,616	779,916	－	△34,954
	（うち米ドル）		354,792	－	△18,713	340,002	－	△27,648
	（うちユーロ）		173,592	－	△6,233	214,921	－	△3,740
	（うち英ポンド）		36,783	－	△2,252	93,181	－	△968
	（うち加ドル）		15,315	－	△548	69,907	－	152
	（うち豪ドル）		99,626	－	△8,186	61,904	－	△2,749
	（うち香港ドル）		6,335	－	△391	－	－	－
	(うちスウェーデンクローネ)		3,748	－	△290	－	－	－
合　計		－	－	－	△36,616	－	－	△34,954

（注）１．各事業年度末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。
　　２．「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○株式関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	前事業年度末（平成24年３月31日）			当事業年度末（平成25年３月31日）		
			契約額等	うち１年超	時価	契約額等	うち１年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	国内株式						
	売　　建		－	－	－	46,507	－	△4,459
	個別株式オプション	国内株式						
	売　　建							
	コール		75,622	－		－	－	
			(4,759)		7,115	(－)		－
	買　　建							
	プット		75,622	－		－	－	
			(4,759)		3,125	(－)		－
合　計		－	－	－	10,240	－	－	△4,459

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
　　２．先渡契約の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○債券関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	前事業年度末（平成24年３月31日）			当事業年度末（平成25年３月31日）		
			契約額等	うち１年超	時価	契約額等	うち１年超	時価
繰延ヘッジ	個別円建債券オプション	国内債券						
	売　　建							
	コール		227,643	－		182,637	－	
			(1,802)		2,041	(933)		5,729
	買　　建							
	プット		227,643	－		182,637	－	
			(3,956)		2,605	(1,968)		289
合　計		－	－	－	4,646	－	－	6,018

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当事業年度末（平成25年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	106,089	75,214	1,815	1,815	85,793	68,670	1,521	1,521
合計		－	－	－	1,815	－	－	－	1,521

（注）「差損益」欄には、時価を記載しております。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成24年３月31日）				当事業年度末（平成25年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	712,224	－	△36,495	△36,495	794,369	－	△34,859	△34,859
	（うち米ドル）	359,116	－	△18,642	△18,642	342,381	－	△27,649	△27,649
	（うちユーロ）	188,600	－	△6,236	△6,236	222,369	－	△3,621	△3,621
	（うち英ポンド）	36,783	－	△2,252	△2,252	93,181	－	△968	△968
	（うち加ドル）	15,315	－	△548	△548	69,907	－	152	152
	（うち豪ドル）	102,323	－	△8,134	△8,134	66,528	－	△2,771	△2,771
	（うち香港ドル）	6,335	－	△391	△391	－	－	－	－
	(うちスウェーデンクローネ)	3,748	－	△290	△290	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－	20	－	0	0
	（うち米ドル）	－	－	－	－	20	－	0	0
合計		－	－	－	△36,495	－	－	－	△34,859

（注）１．各事業年度末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。

２．「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。

○株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末(平成24年３月31日)				当事業年度末(平成25年３月31日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	先渡契約								
	売建	－	－	－	－	46,507	－	△4,459	△4,459
	個別株式オプション								
	売建								
	コール	75,622	－			－	－		
		(4,759)		7,115	△2,355	(－)		－	－
	買建								
	プット	75,622	－			－	－		
		(4,759)		3,125	△1,633	(－)		－	－
合計		－	－	－	△3,989	－	－	－	△4,459

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２．先渡契約の「時価」欄には、差金決済額（差損益）を記載しております。
３．オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末(平成24年３月31日)				当事業年度末(平成25年３月31日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	個別円建債券オプション								
	売建								
	コール	227,643	－			182,637	－		
		(1,802)		2,041	△239	(933)		5,729	△4,795
	買建								
	プット	227,643	－			182,637	－		
		(3,956)		2,605	△1,351	(1,968)		289	△1,678
合計		－	－	－	△1,590	－	－	－	△6,473

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
２．「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○その他

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末(平成24年３月31日)				当事業年度末(平成25年３月31日)			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	－	－	－	－	3,000	3,000	2,133	△866
合計		－	－	－	－	－	－	－	△866

（注）１．時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
２．時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
３．「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当事業年度末 （平成25年３月31日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	27,001	67,278	40,276
現金	566	566	△0
預貯金	26,434	66,711	40,276
コールローン	123,400	256,500	133,100
買入金銭債権	137,208	122,122	△15,085
有価証券	4,209,110	4,568,697	359,586
国債	1,475,068	1,425,983	△49,085
地方債	314,921	317,750	2,829
社債	993,767	923,845	△69,921
株式	331,149	425,853	94,703
外国証券	1,077,395	1,433,520	356,125
その他の証券	16,807	41,742	24,935
貸付金	1,379,268	1,386,753	7,484
保険約款貸付	77,261	69,040	△8,221
一般貸付	1,302,006	1,317,713	15,706
有形固定資産	160,899	160,375	△523
土地	96,852	97,409	556
建物	62,156	62,679	522
リース資産	25	8	△16
建設仮勘定	1,586	22	△1,564
その他の有形固定資産	278	256	△22
無形固定資産	13,420	13,474	54
ソフトウェア	12,868	12,955	87
リース資産	125	95	△29
その他の無形固定資産	426	423	△2
再保険貸	33	100	66
その他資産	98,734	71,567	△27,167
未収金	52,631	24,742	△27,888
前払費用	1,277	1,279	1
未収収益	24,817	27,913	3,095
預託金	5,124	2,381	△2,743
先物取引差入証拠金	3,004	5,161	2,156
金融派生商品	6,976	7,856	880
仮払金	2,348	1,487	△860
その他の資産	2,554	745	△1,808
繰延税金資産	25,571	－	△25,571
貸倒引当金	△1,529	△1,529	△0
資産の部合計	6,173,118	6,645,339	472,221

（単位：百万円）

科目	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当事業年度末 （平成25年３月31日）	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	5,632,210	5,951,016	318,806
支払備金	20,104	23,321	3,216
責任準備金	5,567,455	5,883,994	316,539
契約者配当準備金	44,649	43,700	△948
再保険借	30	30	0
社債	45,100	45,100	－
その他負債	146,585	135,953	△10,631
借入金	53,500	53,500	－
未払法人税等	879	1,324	445
未払金	27,973	10,056	△17,916
未払費用	10,275	10,362	86
前受収益	469	493	23
預り金	864	885	20
預り保証金	4,909	4,977	67
金融派生商品	46,893	53,481	6,588
リース債務	159	110	△49
仮受金	656	759	102
その他の負債	3	3	－
役員賞与引当金	43	94	51
退職給付引当金	34,337	31,613	△2,724
役員退職慰労引当金	1,669	－	△1,669
価格変動準備金	50,159	64,490	14,330
繰延税金負債	－	23,696	23,696
再評価に係る繰延税金負債	8,758	8,702	△55
負債の部合計	5,918,894	6,260,697	341,803
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	－
資本剰余金	62,500	62,500	－
資本準備金	62,500	62,500	－
利益剰余金	79,275	97,597	18,322
その他利益剰余金	79,275	97,597	18,322
不動産圧縮積立金	583	567	△15
別途積立金	40,000	40,000	－
繰越利益剰余金	38,691	57,030	18,338
株主資本合計	204,275	222,597	18,322
その他有価証券評価差額金	92,585	213,520	120,935
繰延ヘッジ損益	△2,049	△10,763	△8,714
土地再評価差額金	△40,586	△40,712	△126
評価・換算差額等合計	49,948	162,043	112,095
純資産の部合計	254,223	384,641	130,417
負債及び純資産の部合計	6,173,118	6,645,339	472,221

(**注**)

1．有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については３月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3．「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

・同法律第３条第３項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める標準地の公示価格、同条第２号に定める基準地の標準価格及び同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4．有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

5．外貨建資産・負債は、３月末日の直物為替相場により円換算しております。

6．貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は213百万円であります。

7．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会　平成10年６月16日）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

9．価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10．ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。

12．責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

13．株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

14．無形固定資産(リース資産を除く)に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

15．平成23年度の税制改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

16．平成24年６月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分1,715百万円については「未払金」に含めて表示しております。

また、取締役(非常勤取締役を除く)及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成24年７月31日付で株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。

17．当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成25年４月１日以後開始する事業年度の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年４月１日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

18．金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえた資産・負債の総合管理（ＡＬＭ）の考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、徹底したリスク管理のもと、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金(社債、借入金)の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、原則として、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、ＡＬＭを統制する委員会等を設置し、資産・負債の総合管理を実施しております。

なお、Ｔ＆Ｄホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ．市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク(以下「ＶａＲ」という。)を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ．信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してＶａＲを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ．流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	67,278	67,278	-
(2)コールローン	256,500	256,500	-
(3)買入金銭債権	122,122	129,115	6,992
(4)有価証券	4,483,264	4,697,077	213,812
①売買目的有価証券	245	245	-
②満期保有目的の債券	547,450	610,736	63,286
③責任準備金対応債券	1,568,834	1,719,361	150,526
④その他有価証券	2,366,733	2,366,733	-
(5)貸付金	1,385,383	1,439,023	53,640
①保険約款貸付(*1)	69,040	76,933	7,892
②一般貸付(*1)	1,317,713	1,362,090	45,748
③貸倒引当金（*2）	△1,370	-	-
資産計	6,314,548	6,588,993	274,445
(1)社債	45,100	45,528	428
(2)借入金	53,500	54,080	580
負債計	98,600	99,609	1,009
金融派生商品（*3）	(45,624)	(44,103)	1,521
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(770)	(770)	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	(44,853)	(43,332)	1,521

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資　産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当事業年度末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,501百万円、外国証券25,115百万円、その他の証券1,165百万円であります。

⑤貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負　債

①社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

②借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当事業年度末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

19. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は89,761百万円、時価は95,111百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,695百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は285百万円、延滞債権額は205百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額53百万円、延滞債権額6百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は3,159百万円であります。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は44百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は、109,457百万円であります。

22. 保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、255百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23. 関係会社に対する金銭債権の総額は13,410百万円、金銭債務の総額は6,864百万円であります。
24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	44,649百万円
当事業年度契約者配当金支払額	17,969百万円
利息による増加等	25百万円
契約者配当準備金繰入額	16,995百万円
当期末現在高	43,700百万円

25. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
26. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債)137,282百万円であります。
27. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
28. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、10,623百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

30. 保険業法施行規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は83百万円であります。
31. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ．退職給付債務	△51,936百万円
ロ．年金資産	20,323百万円
ハ．退職給付引当金	31,613百万円
ニ．差引（イ＋ロ＋ハ）	－百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.15%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。
ホ．過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。

32. 関係会社の株式は、5,649百万円であります。
33. 繰延税金資産の総額は、74,612百万円、繰延税金負債の総額は、92,794百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,513百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金30,561百万円、価格変動準備金19,798百万円及び退職給付引当金9,814百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金91,344百万円であります。

当事業年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率30.8%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額△3.9%であります。

34. １株当たりの純資産額は、153,856円63銭であります。

６．損益計算書

（単位：百万円）

科目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	増減
経常収益	1,121,714	1,229,598	107,884
保険料等収入	903,434	1,018,383	114,949
保険料	903,280	1,018,215	114,934
再保険収入	153	168	14
資産運用収益	193,178	187,629	△5,549
利息及び配当金等収入	136,640	145,668	9,028
預貯金利息	16	71	55
有価証券利息・配当金	99,137	109,119	9,981
貸付金利息	26,904	25,433	△1,471
不動産賃貸料	6,058	6,037	△20
その他利息配当金	4,522	5,005	482
有価証券売却益	56,154	41,287	△14,866
その他運用収益	380	640	260
特別勘定資産運用益	4	32	28
その他経常収益	25,101	23,585	△1,515
年金特約取扱受入金	422	383	△39
保険金据置受入金	18,119	18,593	473
支払備金戻入額	3,898	－	△3,898
退職給付引当金戻入額	836	2,724	1,888
その他の経常収益	1,824	1,884	59
経常費用	1,061,015	1,160,797	99,781
保険金等支払金	714,467	654,858	△59,608
保険金	286,434	261,635	△24,799
年金	174,401	180,684	6,282
給付金	90,435	90,178	△256
解約返戻金	105,114	66,958	△38,155
その他返戻金	57,908	55,204	△2,703
再保険料	172	195	23
責任準備金等繰入額	152,459	319,781	167,321
支払備金繰入額	－	3,216	3,216
責任準備金繰入額	152,405	316,539	164,134
契約者配当金積立利息繰入額	54	25	△28
資産運用費用	60,134	47,926	△12,207
支払利息	1,739	1,736	△3
有価証券売却損	33,458	24,197	△9,260
有価証券評価損	2,240	358	△1,881
金融派生商品費用	16,608	15,841	△767
為替差損	313	226	△87
貸倒引当金繰入額	94	0	△94
貸付金償却	－	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	2,274	2,351	76
その他運用費用	3,404	3,214	△189
事業費	83,538	85,578	2,040
その他経常費用	50,416	52,652	2,235
保険金据置支払金	36,406	38,767	2,361
税金	6,061	5,673	△387
減価償却費	6,037	6,210	172
その他の経常費用	1,911	2,000	89
経常利益	60,698	68,801	8,102

（単位：百万円）

科目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	増減
特別利益	－	176	176
固定資産等処分益	－	176	176
特別損失	14,832	14,965	132
固定資産等処分損	313	416	102
減損損失	275	218	△56
価格変動準備金繰入額	14,043	14,330	287
災害による損失	200	－	△200
契約者配当準備金繰入額	16,261	16,995	734
税引前当期純利益	29,605	37,017	7,412
法人税及び住民税	4,508	10,342	5,833
法人税等調整額	13,989	1,073	△12,915
法人税等合計	18,498	11,416	△7,081
当期純利益	11,106	25,601	14,494

（**注**）

１．１株当たり当期純利益の金額は、10,240円51銭であります。

２．関係会社との取引による収益の総額は1,255百万円、費用の総額は7,903百万円であります。

３．有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券19,205百万円、株式等9,476百万円、外国証券12,606百万円であります。

４．有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券3,448百万円、株式等13,122百万円、外国証券7,627百万円であります。

５．有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券60百万円、株式等115百万円、外国証券183百万円であります。

６．金融派生商品費用には、評価益が39,094百万円含まれております。

７．支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は33百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、８百万円であります。

８．退職給付費用の総額は1,580百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

勤務費用	1,894百万円
利息費用	1,016百万円
期待運用収益	△382百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△947百万円

９．当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	愛知県名古屋市など６件	127	90	218

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分		前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
基礎利益	A	57,578	67,218
キャピタル収益		56,154	41,287
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		56,154	41,287
金融派生商品収益		－	－
為替差益		－	－
その他キャピタル収益		－	－
キャピタル費用		52,621	40,623
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		33,458	24,197
有価証券評価損		2,240	358
金融派生商品費用		16,608	15,841
為替差損		313	226
その他キャピタル費用		－	－
キャピタル損益	B	3,532	663
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	61,111	67,882
臨時収益		－	933
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	933
個別貸倒引当金戻入額		－	－
その他臨時収益		－	－
臨時費用		412	14
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		406	－
個別貸倒引当金繰入額		5	13
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	0
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	△412	919
経常利益	A＋B＋C	60,698	68,801

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
基礎収益	1,065,560	1,188,324
保険料等収入	903,434	1,018,383
保険料	903,280	1,018,215
再保険収入	153	168
資産運用収益	137,024	146,354
利息及び配当金等収入	136,640	145,668
一般貸倒引当金戻入額	－	13
その他運用収益	380	640
特別勘定資産運用益	4	32
その他経常収益	25,101	23,585
年金特約取扱受入金	422	383
保険金据置受入金	18,119	18,593
支払備金戻入額	3,898	－
責任準備金戻入額	－	－
退職給付引当金戻入額	836	2,724
その他の経常収益	1,824	1,884
その他基礎収益	－	－
基礎費用	1,007,981	1,121,106
保険金等支払金	714,467	654,858
保険金	286,434	261,635
年金	174,401	180,684
給付金	90,435	90,178
解約返戻金	105,114	66,958
その他返戻金	57,908	55,204
再保険料	172	195
責任準備金等繰入額	152,052	320,714
資産運用費用	7,507	7,301
支払利息	1,739	1,736
一般貸倒引当金繰入額	88	－
賃貸用不動産等減価償却費	2,274	2,351
その他運用費用	3,404	3,214
特別勘定資産運用損	－	－
事業費	83,538	85,578
その他経常費用	50,416	52,652
保険金据置支払金	36,406	38,767
税金	6,061	5,673
減価償却費	6,037	6,210
退職給付引当金繰入額	－	－
その他の経常費用	1,911	2,000
その他基礎費用	－	－

基礎利益	57,578	67,218

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
逆ざや額（正値の場合は順ざや額）	△6,531	2,039
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.42%	2.49%
平均予定利率	2.54%	2.45%
うち個人保険・個人年金保険	2.77%	2.66%
一般勘定責任準備金	5,345,268	5,579,513

(注) １．逆ざや額の算式：

（基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率）×一般勘定責任準備金

［2.49%］　［2.45%］　［５兆5,795億円］　※数値は当事業年度

２．「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

３．「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

４．「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディー方式：(年始責任準備金＋年末責任準備金－予定利息)×(1/2)

８．株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	62,500	62,500
当期末残高	62,500	62,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	62,500	62,500
当期末残高	62,500	62,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	553	583
当期変動額		
不動産圧縮積立金の変動	29	△ 15
当期変動額合計	29	△ 15
当期末残高	583	567
別途積立金		
当期首残高	40,000	40,000
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,606	38,691
当期変動額		
不動産圧縮積立金の変動	△ 29	15
剰余金の配当	△ 6,850	△ 7,405
当期純利益	11,106	25,601
土地再評価差額金の取崩	△ 141	126
当期変動額合計	4,085	18,338
当期末残高	38,691	57,030
利益剰余金合計		
当期首残高	75,159	79,275
当期変動額		
剰余金の配当	△ 6,850	△ 7,405
当期純利益	11,106	25,601
土地再評価差額金の取崩	△ 141	126
当期変動額合計	4,115	18,322
当期末残高	79,275	97,597
株主資本合計		
当期首残高	200,159	204,275
当期変動額		
剰余金の配当	△ 6,850	△ 7,405
当期純利益	11,106	25,601
土地再評価差額金の取崩	△ 141	126
当期変動額合計	4,115	18,322
当期末残高	204,275	222,597

（単位：百万円）

科目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,019	92,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,565	120,935
当期変動額合計	37,565	120,935
当期末残高	92,585	213,520
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,337	△ 2,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 4,387	△ 8,714
当期変動額合計	△ 4,387	△ 8,714
当期末残高	△ 2,049	△ 10,763
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 42,268	△ 40,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,682	△ 126
当期変動額合計	1,682	△ 126
当期末残高	△ 40,586	△ 40,712
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,088	49,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,860	112,095
当期変動額合計	34,860	112,095
当期末残高	49,948	162,043
純資産合計		
当期首残高	215,248	254,223
当期変動額		
剰余金の配当	△ 6,850	△ 7,405
当期純利益	11,106	25,601
土地再評価差額金の取崩	△ 141	126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,860	112,095
当期変動額合計	38,975	130,417
当期末残高	254,223	384,641

（**注**）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,500	－	－	2,500

２．配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月25日 定時株主総会	普通株式	7,405百万円	2,962円	平成24年６月25日	平成24年６月26日

９．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分		前事業年度末 (平成24年３月31日)	当事業年度末 (平成25年３月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	593	484
危険債権	②	5	7
要管理債権	③	3,265	3,204
小　　計	①＋②＋③	3,864	3,696
（対合計比）		(0.28)	(0.27)
正常債権	④	1,379,717	1,386,846
合　　計	①＋②＋③＋④	1,383,582	1,390,543

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
３．要管理債権とは、３カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、３カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸付金（注１及び２に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注１及び２に掲げる債権並びに３カ月以上延滞貸付金を除く。）であります。
４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

10．リスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分		前事業年度末 (平成24年３月31日)	当事業年度末 (平成25年３月31日)
破綻先債権額	①	241	285
延滞債権額	②	355	205
３カ月以上延滞債権額	③	3,210	3,159
貸付条件緩和債権額	④	55	44
合　　計	①＋②＋③＋④	3,863	3,695
（貸付残高に対する比率）		(0.28)	(0.27)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額81百万円、延滞債権額５百万円、当事業年度末が破綻先債権額53百万円、延滞債権額６百万円であります。
２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
４．３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
５．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当事業年度末 (平成25年３月31日)
一　般　貸　倒　引　当　金	1,420	1,407
個　別　貸　倒　引　当　金	108	122
特　定　海　外　債　権　引　当　勘　定	－	－
合　計	1,529	1,529

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
繰　入　額	108	122
取　崩　額	103	108
純　繰　入　額	5	13

（注）上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

（３）特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
貸　付　金　償　却　額	－	0

（注）貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

（ご参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の４段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産であります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当事業年度末 (平成25年３月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	1,356,611	1,356,611	1,371,056	1,371,057
Ⅱ分類	26,970	26,970	19,485	19,485
Ⅲ分類	0	0	1	0
Ⅳ分類	0	－	0	－
貸付金等残高計	1,383,582	1,383,582	1,390,543	1,390,543

（注）上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当事業年度末 (平成25年３月31日)
ソルベンシー・マージン総額　（A）	586,193	775,429
資本金等	196,870	214,102
価格変動準備金	50,159	64,490
危険準備金	77,957	77,024
一般貸倒引当金	1,420	1,407
その他有価証券の評価差額×90% （マイナスの場合100%）	118,737	274,378
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△32,543	△31,939
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	32,381	28,267
配当準備金中の未割当額	10,770	9,625
税効果相当額	31,838	39,472
負債性資本調達手段等	98,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	156,882	188,328
保険リスク相当額　R_1	28,269	27,774
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	8,650	8,713
予定利率リスク相当額　R_2	50,310	47,646
資産運用リスク相当額　R_3	98,327	132,674
最低保証リスク相当額　R_7	16	16
経営管理リスク相当額　R_4	3,711	4,336
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	747.3%	823.4%

(注) １．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

２．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

12．実質純資産

(単位：百万円)

項　目	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当事業年度末 (平成25年３月31日)
実質純資産	577,648	876,268

(注) 上記は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。

13．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当事業年度末 (平成25年３月31日)
	金　額	金　額
個人変額保険	231	255
個人変額年金保険	－	－
団体年金保険	－	－
特別勘定計	231	255

（２）個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当事業年度末 (平成25年３月31日)	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険（有期型）	－	－	－	－
変額保険（終身型）	491	1,456	488	1,448
合計	491	1,456	488	1,448

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当事業年度末 (平成25年３月31日)	
	金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン	5	2.5	6	2.6
有価証券	221	95.8	245	96.0
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	221	95.8	245	96.0
貸付金	－	－	－	－
その他	4	1.8	3	1.4
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	231	100.0	255	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) 金　額	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日) 金　額
利息配当金等収入	0	2
有価証券売却益	－	－
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	10	37
為替差益	0	0
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	0	0
有価証券売却損	2	1
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	3	5
為替差損	0	0
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	－	－
収支差額	4	32

④売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当事業年度末 (平成25年３月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	221	6	245	31

⑤金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

（３）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

14．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
経常収益	1,138,383	1,246,404
経常利益	62,052	69,755
当期純利益	11,670	25,954
包括利益	46,496	138,280

（単位：百万円）

項　目	前連結会計年度末 (平成24年３月31日)	当連結会計年度末 (平成25年３月31日)
総資産	6,213,805	6,688,761
連結ソルベンシー・マージン比率	759.0%	829.7%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数　５社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　０社
持分法適用の関連法人等数　１社

（３）連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結される子会社及び子法人等数　５社
会社名　Ｔ＆Ｄコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、Ｔ＆Ｄリース株式会社、Ｔ＆Ｄカスタマーサービス株式会社
(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等　０社
２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等　０社
(2) 持分法適用の関連法人等数　１社
会社名　Ｔ＆Ｄ情報システム株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等　０社
３．のれんの償却に関する事項
のれんは、当連結会計年度末に事業費として全額償却しております。

②連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	29,986	71,466	41,480
コールローン	123,400	256,500	133,100
買入金銭債権	137,208	122,122	△15,085
有価証券	4,207,607	4,567,151	359,544
貸付金	1,366,217	1,374,070	7,852
有形固定資産	161,924	161,221	△702
土地	96,854	97,411	556
建物	62,179	62,697	518
建設仮勘定	1,586	22	△1,564
その他の有形固定資産	1,303	1,089	△213
無形固定資産	13,816	13,698	△117
ソフトウェア	13,382	13,266	△115
その他の無形固定資産	434	431	△2
再保険貸	33	100	66
その他資産	149,606	124,120	△25,486
繰延税金資産	25,772	201	△25,571
貸倒引当金	△1,768	△1,891	△123
資産の部合計	6,213,805	6,688,761	474,956
（負債の部）			
保険契約準備金	5,632,210	5,951,016	318,806
支払備金	20,104	23,321	3,216
責任準備金	5,567,455	5,883,994	316,539
契約者配当準備金	44,649	43,700	△948
再保険借	30	30	0
短期社債	―	999	999
社債	45,100	45,100	―
その他負債	183,793	174,510	△9,282
役員賞与引当金	68	117	48
退職給付引当金	34,413	31,696	△2,717
役員退職慰労引当金	1,703	38	△1,665
価格変動準備金	50,159	64,490	14,330
繰延税金負債	3	23,661	23,658
再評価に係る繰延税金負債	8,758	8,702	△55
負債の部合計	5,956,241	6,300,364	344,122
（純資産の部）			
資本金	62,500	62,500	―
資本剰余金	62,500	62,500	―
利益剰余金	81,869	100,544	18,675
株主資本合計	206,869	225,544	18,675
その他有価証券評価差額金	92,655	213,619	120,963
繰延ヘッジ損益	△2,049	△10,763	△8,714
土地再評価差額金	△40,586	△40,712	△126
その他の包括利益累計額合計	50,018	162,142	112,123
少数株主持分	675	710	34
純資産の部合計	257,564	388,397	130,833
負債及び純資産の部合計	6,213,805	6,688,761	474,956

（注）

1．有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については３月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

　また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

・同法律第３条第３項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める標準地の公示価格、同条第２号に定める基準地の標準価格及び同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4．有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

5．外貨建資産・負債は、３月末日の直物為替相場により円換算しております。

6．当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

　破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

　上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

　なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は213百万円であります。

　子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会　平成10年６月16日）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

　なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

9．役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

10．当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

13. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

14. 株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

15. 無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

16. 平成23年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

17. 平成24年６月25日開催の当社の定時株主総会において役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

当連結会計年度において当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払分1,715百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

連結子会社は、従来どおり、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

また、当社の取締役（非常勤取締役を除く）及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入し、平成24年７月31日付で株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスの普通株式に係る新株予約権の割り当てを行っております。

18. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年４月１日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえた資産・負債の総合管理（ＡＬＭ）の考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、徹底したリスク管理のもと、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金(社債、借入金)の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、原則として、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、ＡＬＭを統制する委員会等を設置し、資産・負債の総合管理を実施しております。

なお、Ｔ＆Ｄホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ．市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク(以下「ＶａＲ」という。)を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ．信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してＶａＲを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ．流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	71,466	71,466	－
(2)コールローン	256,500	256,500	－
(3)買入金銭債権	122,122	129,115	6,992
(4)有価証券	4,486,877	4,700,695	213,817
①売買目的有価証券	245	245	－
②満期保有目的の債券	548,201	611,492	63,291
③責任準備金対応債券	1,568,834	1,719,361	150,526
④その他有価証券	2,369,596	2,369,596	－
(5)貸付金	1,372,047	1,425,547	53,500
①保険約款貸付（*1）	69,040	76,933	7,892
②一般貸付（*1）	1,305,029	1,348,614	45,608
③貸倒引当金（*2）	△1,589	－	－
④前受収益（*3）	△433	－	－
資産計	6,309,014	6,583,325	274,310
(1)短期社債	999	999	－
(2)社債	45,100	45,528	428
(3)その他負債の中の借入金	89,240	89,987	746
負債計	135,340	136,515	1,174
金融派生商品（*4）	(45,624)	(44,103)	1,521
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(770)	(770)	－
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(44,853)	(43,332)	1,521

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

<u>資　産</u>

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式453百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)53,501百万円、外国証券25,115百万円、その他の証券1,203百万円であります。

⑤貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負　債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

③借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当連結会計年度末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

20. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は88,345百万円、時価は93,868百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,761百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は291百万円、延滞債権額は264百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額59百万円、延滞債権額16百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は3,159百万円であります。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は44百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 有形固定資産の減価償却累計額は、113,821百万円であります。

23. 当社の保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、255百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

24. １株当たり純資産額は、155,075円01銭であります。

25. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	44,649百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	17,969百万円
利息による増加等	25百万円
契約者配当準備金繰入額	16,995百万円
当連結会計年度末現在高	43,700百万円

26. 関係会社の株式は453百万円であります。

27. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

28. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

29. その他負債に計上している借入金のうち53,500百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、10,623百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

31. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ．退職給付債務	△52,019百万円
ロ．年金資産	20,323百万円
ハ．退職給付引当金	31,696百万円
ニ．差引（イ＋ロ＋ハ）	－百万円

なお、子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	2.15%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。
ホ．過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。

32. 繰延税金資産の総額は、74,918百万円、繰延税金負債の総額は、92,852百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,526百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金30,561百万円、価格変動準備金19,798百万円及び退職給付引当金9,845百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金91,402百万円であります。

当事業年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率31.4%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額△3.8%,復興特別法人税分の税率差異0.9%であります。

33. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）137,282百万円であります。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	増減
経常収益	1,138,383	1,246,404	108,021
保険料等収入	903,434	1,018,383	114,949
資産運用収益	192,927	187,178	△5,748
利息及び配当金等収入	136,203	145,145	8,941
有価証券売却益	56,154	41,287	△14,866
貸倒引当金戻入額	135	64	△71
その他運用収益	429	648	219
特別勘定資産運用益	4	32	28
その他経常収益	42,022	40,829	△1,192
支払備金戻入額	3,898	―	△3,898
その他の経常収益	38,124	40,829	2,705
持分法による投資利益	―	12	12
経常費用	1,076,330	1,176,649	100,318
保険金等支払金	714,467	654,858	△59,608
保険金	286,434	261,635	△24,799
年金	174,401	180,684	6,282
給付金	90,435	90,178	△256
解約返戻金	105,114	66,958	△38,155
その他返戻金	58,080	55,400	△2,679
責任準備金等繰入額	152,459	319,781	167,321
支払備金繰入額	―	3,216	3,216
責任準備金繰入額	152,405	316,539	164,134
契約者配当金積立利息繰入額	54	25	△28
資産運用費用	60,081	47,959	△12,121
支払利息	1,779	1,766	△12
有価証券売却損	33,458	24,197	△9,260
有価証券評価損	2,240	358	△1,881
金融派生商品費用	16,608	15,841	△767
為替差損	313	226	△87
貸付金償却	1	3	1
賃貸用不動産等減価償却費	2,274	2,351	76
その他運用費用	3,404	3,214	△189
事業費	83,598	86,007	2,409
その他経常費用	65,714	68,043	2,328
持分法による投資損失	10	―	△10
経常利益	62,052	69,755	7,702
特別利益	125	231	106
固定資産等処分益	―	176	176
国庫補助金収入	125	55	△70
特別損失	14,979	15,037	58
固定資産等処分損	311	433	122
減損損失	275	218	△56
価格変動準備金繰入額	14,043	14,330	287
災害による損失	200	―	△200
その他特別損失	149	55	△93
契約者配当準備金繰入額	16,261	16,995	734
税金等調整前当期純利益	30,938	37,954	7,016
法人税及び住民税等	5,036	10,810	5,774
法人税等調整額	14,139	1,113	△13,026
法人税等合計	19,176	11,923	△7,252
少数株主損益調整前当期純利益	11,761	26,030	14,269
少数株主利益	91	76	△15
当期純利益	11,670	25,954	14,284

（注）

１．１株当たり当期純利益の額は10,381円65銭であります。

２．退職給付費用の総額は1,589百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ．勤務費用	1,903百万円
ロ．利息費用	1,016百万円
ハ．期待運用収益	△382百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	△947百万円

３．当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	愛知県名古屋市など６件	127	90	218

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	増減
少数株主損益調整前当期純利益	11,761	26,030	14,269
その他の包括利益	34,735	112,250	77,515
その他有価証券評価差額金	37,582	120,964	83,381
繰延ヘッジ損益	△4,387	△8,714	△4,326
土地再評価差額金	1,540	－	△1,540
包括利益	46,496	138,280	91,784
親会社株主に係る包括利益	46,405	138,204	91,798
少数株主に係る包括利益	91	76	△14

（注）

その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	179,899百万円
組替調整額	△6,920百万円
税効果調整前	172,979百万円
税効果額	△52,015百万円
その他有価証券評価差額金	120,964百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△12,579百万円
組替調整額	4百万円
税効果調整前	△12,574百万円
税効果額	3,860百万円
繰延ヘッジ損益	△8,714百万円
その他の包括利益合計	112,250百万円

④連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (自平成23年４月１日 至平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自平成24年４月１日 至平成25年３月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は損失）	30,938	37,954	7,016
賃貸用不動産等減価償却費	2,274	2,351	76
減価償却費	6,896	6,819	△77
減損損失	275	218	△56
のれん償却額	―	6	6
支払備金の増減額（△は減少）	△3,898	3,216	7,114
責任準備金の増減額（△は減少）	152,405	316,539	164,134
契約者配当準備金積立利息繰入額	54	25	△28
契約者配当準備金繰入額	16,261	16,995	734
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△139	△85	54
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△850	△2,717	△1,867
価格変動準備金の増減額（△は減少）	14,043	14,330	287
利息及び配当金等収入	△136,203	△145,145	△8,941
有価証券関係損益（△は益）	△20,459	△16,764	3,695
支払利息	1,779	1,766	△12
為替差損益（△は益）	354	170	△183
有形固定資産関係損益（△は益）	140	177	37
持分法による投資損益（△は益）	10	△12	△23
再保険貸の増減額（△は増加）	34	△66	△101
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△1,957	7,096	9,054
再保険借の増減額（△は減少）	2	0	△2
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	202	2,617	2,415
その他	15,789	12,634	△3,154
小計	77,952	258,129	180,176
利息及び配当金等の受取額	143,985	147,589	3,603
利息の支払額	△1,780	△1,767	13
契約者配当金の支払額	△16,455	△17,969	△1,514
その他	△1,954	△1,683	271
法人税等の支払額	△2,680	△5,602	△2,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,067	378,696	179,628
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額（△は増加）	―	△30,000	△30,000
買入金銭債権の取得による支出	△8,300	△4,000	4,300
買入金銭債権の売却・償還による収入	14,522	19,399	4,877
有価証券の取得による支出	△1,159,657	△1,029,930	129,726
有価証券の売却・償還による収入	976,970	930,851	△46,118
貸付けによる支出	△396,331	△462,935	△66,604
貸付金の回収による収入	371,676	455,821	84,145
その他	18,289	△103,883	△122,172
資産運用活動計	△182,830	△224,676	△41,845
（営業活動及び資産運用活動計）	(16,237)	(154,020)	(137,782)
有形固定資産の取得による支出	△5,374	△4,691	683
有形固定資産の売却による収入	―	238	238
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	―	160	160
その他	△11	△101	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,217	△229,068	△40,851
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額（△は減少）	―	999	999
借入れによる収入	11,550	14,150	2,600
借入金の返済による支出	△12,151	△12,898	△746
配当金の支払額	△6,850	△7,405	△555
その他	△28	△42	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,479	△5,195	2,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	18	18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,370	144,450	141,079
現金及び現金同等物期首残高	150,145	153,515	3,370
現金及び現金同等物期末残高	153,515	297,966	144,450

（注）

１．現金及び現金同等物の範囲　　（単位：百万円）

・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	71,466
・上記のうち預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△30,000
・連結貸借対照表の「コールローン」勘定	256,500
現金及び現金同等物	297,966

⑤連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科　目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	62,500	62,500
当期末残高	62,500	62,500
資本剰余金		
当期首残高	62,500	62,500
当期末残高	62,500	62,500
利益剰余金		
当期首残高	77,191	81,869
当期変動額		
剰余金の配当	△ 6,850	△ 7,405
当期純利益	11,670	25,954
土地再評価差額金の取崩	△ 141	126
当期変動額合計	4,678	18,675
当期末残高	81,869	100,544
株主資本合計		
当期首残高	202,191	206,869
当期変動額		
剰余金の配当	△ 6,850	△ 7,405
当期純利益	11,670	25,954
土地再評価差額金の取崩	△ 141	126
当期変動額合計	4,678	18,675
当期末残高	206,869	225,544

(単位：百万円)

科　目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,073	92,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,582	120,963
当期変動額合計	37,582	120,963
当期末残高	92,655	213,619
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,337	△ 2,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 4,387	△ 8,714
当期変動額合計	△ 4,387	△ 8,714
当期末残高	△ 2,049	△ 10,763
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 42,268	△ 40,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,682	△ 126
当期変動額合計	1,682	△ 126
当期末残高	△ 40,586	△ 40,712
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,142	50,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,876	112,123
当期変動額合計	34,876	112,123
当期末残高	50,018	162,142
少数株主持分		
当期首残高	612	675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	34
当期変動額合計	63	34
当期末残高	675	710
純資産合計		
当期首残高	217,945	257,564
当期変動額		
剰余金の配当	△ 6,850	△ 7,405
当期純利益	11,670	25,954
土地再評価差額金の取崩	△ 141	126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,940	112,158
当期変動額合計	39,618	130,833
当期末残高	257,564	388,397

（注）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,500	-	-	2,500

2．配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月25日定時株主総会	普通株式	7,405百万円	2,962円	平成24年６月25日	平成24年６月26日

（４）リスク管理債権の状況（連結）

（単位：百万円、％）

区　　分		前連結会計年度末（平成24年３月31日）	当連結会計年度末（平成25年３月31日）
破綻先債権額	①	241	291
延滞債権額	②	355	264
３カ月以上延滞債権額	③	3,210	3,159
貸付条件緩和債権額	④	55	44
合　　計	①＋②＋③＋④	3,863	3,761
（貸付残高に対する比率）		(0.28)	(0.27)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額88百万円、延滞債権額83百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額59百万円、延滞債権額16百万円であります。

２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。

３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

４．３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。

５．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

（５）保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　　目		前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
連結ソルベンシー・マージン総額	(A)	589,251	779,046
資本金等		200,098	217,725
価格変動準備金		50,159	64,490
危険準備金		77,957	77,024
異常危険準備金		―	―
一般貸倒引当金		1,597	1,716
その他有価証券の評価差額×90% （マイナスの場合100%）		118,838	274,520
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		△32,544	△31,940
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		32,381	28,267
配当準備金中の未割当額		10,770	9,625
税効果相当額		31,838	39,472
負債性資本調達手段等		98,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―	―
控除項目		△445	△453
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	(B)	155,255	187,775
保険リスク相当額	R_1	28,269	27,774
一般保険リスク相当額	R_5	―	―
巨大災害リスク相当額	R_6	―	―
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	8,650	8,713
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	―	―
予定利率リスク相当額	R_2	50,310	47,646
最低保証リスク相当額	R_7	16	16
資産運用リスク相当額	R_3	96,684	132,122
経営管理リスク相当額	R_4	3,678	4,325
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		759.0%	829.7%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条の２、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
２．「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
３．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

（６）子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

前連結会計年度末（平成24年３月31日）及び当連結会計年度末（平成25年３月31日）における子会社等である保険会社はありません。

（７）セグメント情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

平成25年３月期　決算補足資料

1　一般勘定資産の運用状況

(1)有価証券明細表 …… P62
(2)有価証券残存期間別残高 …… P63
(3)業種別株式保有明細表 …… P64
(4)貸付金明細表 …… P65
(5)国内企業向け貸付金企業規模別内訳 …… P65
(6)貸付金業種別内訳 …… P66
(7)貸付金地域別内訳 …… P67
(8)貸付金担保別内訳 …… P67
(9)貸付金残存期間別残高 …… P68
(10)海外投融資関係 …… P68

2　会社計（一般勘定・特別勘定）

(1)資産の構成 …… P70
(2)売買目的有価証券の評価損益 …… P70
(3)有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの） …… P70
(4)金銭の信託の時価情報 …… P70
(5)土地等の時価情報 …… P70
(6)デリバティブ取引の時価情報 …… P70

（別紙）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況（平成25年３月末）

１．一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）		当事業年度末（平成25年３月31日）	
	金　額	構成比	金　額	構成比
国債	1,475,068	35.0	1,425,983	31.2
地方債	314,921	7.5	317,750	7.0
社債	993,767	23.6	923,845	20.2
うち公社・公団債	824,211	19.6	790,309	17.3
株式	331,149	7.9	425,853	9.3
外国証券	1,077,395	25.6	1,433,520	31.4
公社債	858,517	20.4	1,213,861	26.6
株式等	218,877	5.2	219,658	4.8
その他の証券	16,585	0.4	41,497	0.9
合　計	4,208,888	100.0	4,568,451	100.0

（２）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成24年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合　計
有価証券	111,802	435,450	317,417	233,519	465,061	2,645,637	4,208,888
国債	31,464	110,797	39,465	116,436	120,435	1,056,470	1,475,068
地方債	6,029	63,481	90,586	12,657	5,046	137,119	314,921
社債	53,066	165,169	111,982	72,928	81,643	508,977	993,767
株式	－	－	－	－	－	331,149	331,149
外国証券	21,242	95,401	72,430	30,907	251,461	605,951	1,077,395
公社債	21,014	95,401	62,590	29,359	250,408	399,742	858,517
株式等	227	－	9,840	1,547	1,052	206,209	218,877
その他の証券	－	600	2,952	589	6,474	5,968	16,585
買入金銭債権	－	－	1,513	－	－	135,694	137,208
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
合　計	111,802	435,450	318,931	233,519	465,061	2,781,331	4,346,096

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末（平成25年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合　計
有価証券	287,217	432,936	208,714	258,076	565,515	2,815,989	4,568,451
国債	50,207	84,329	33,935	94,080	112,946	1,050,482	1,425,983
地方債	28,058	80,235	46,289	13,111	4,278	145,776	317,750
社債	89,415	146,654	53,980	75,247	75,704	482,843	923,845
株式	－	－	－	－	－	425,853	425,853
外国証券	119,535	121,103	73,956	75,637	372,586	670,702	1,433,520
公社債	119,432	119,649	63,289	74,785	371,931	464,772	1,213,861
株式等	102	1,454	10,666	851	655	205,929	219,658
その他の証券	－	612	553	－	－	40,331	41,497
買入金銭債権	－	－	－	－	－	122,122	122,122
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
合　計	287,217	432,936	208,714	258,076	565,515	2,938,112	4,690,574

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

（3）業種別株式保有明細表

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末 （平成24年３月31日）		当事業年度末 （平成25年３月31日）	
		金　額	構成比	金　額	構成比
水産・農林業		－	－	－	－
鉱業		－	－	－	－
建設業		4,523	1.4	5,139	1.2
製造業	食料品	156	0.0	2,415	0.6
	繊維製品	106	0.0	122	0.0
	パルプ・紙	1,720	0.5	1,456	0.3
	化学	13,698	4.1	21,954	5.2
	医薬品	2,877	0.9	3,579	0.8
	石油・石炭製品	1,774	0.5	－	－
	ゴム製品	－	－	4,755	1.1
	ガラス・土石製品	10	0.0	1,558	0.4
	鉄鋼	10,052	3.0	9,567	2.2
	非鉄金属	－	－	2,554	0.6
	金属製品	185	0.1	235	0.1
	機械	100,423	30.3	90,087	21.2
	電気機器	14,097	4.3	28,220	6.6
	輸送用機器	2,524	0.8	7,872	1.8
	精密機器	5,536	1.7	5,644	1.3
	その他製品	613	0.2	1,182	0.3
電気・ガス業		2,875	0.9	5,067	1.2
運輸・情報通信業	陸運業	41,933	12.7	61,738	14.5
	海運業	2,236	0.7	－	－
	空運業	－	－	－	－
	倉庫・運輸関連業	371	0.1	471	0.1
	情報・通信業	380	0.1	12	0.0
商業	卸売業	6,429	1.9	11,443	2.7
	小売業	320	0.1	－	－
金融・保険業	銀行業	65,492	19.8	71,202	16.7
	証券、商品先物取引業	7,130	2.2	14,419	3.4
	保険業	9,146	2.8	9,685	2.3
	その他金融業	3,465	1.0	11,101	2.6
不動産業		28,858	8.7	49,878	11.7
サービス業		4,210	1.3	4,490	1.1
合　計		331,149	100.0	425,853	100.0

（4）貸付金明細表

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）	当事業年度末 （平成25年３月31日）
保険約款貸付	77,261	69,040
契約者貸付	75,375	67,310
保険料振替貸付	1,885	1,729
一般貸付	1,302,006	1,317,713
（うち非居住者貸付）	(19,000)	(－)
企業貸付	920,091	861,716
（うち国内企業向け）	(901,091)	(861,716)
国・国際機関・政府関係機関貸付	945	655
公共団体・公企業貸付	46,510	58,847
住宅ローン	248,323	299,281
消費者ローン	85,132	96,419
その他	1,004	793
合　　計	1,379,268	1,386,753

（5）国内企業向け貸付金企業規模別内訳

（単位：件、百万円、％）

区　分		前事業年度末 （平成24年３月31日）		当事業年度末 （平成25年３月31日）	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	163	75.8	142	76.8
	金　額	779,165	86.5	753,738	87.5
中堅企業	貸付先数	4	1.9	3	1.6
	金　額	5,159	0.6	4,644	0.5
中小企業	貸付先数	48	22.3	40	21.6
	金　額	116,767	13.0	103,333	12.0
国内企業向け貸付計	貸付先数	215	100.0	185	100.0
	金　額	901,091	100.0	861,716	100.0

（注）１．業種の区分は以下のとおりであります。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「その他サービス」		④「卸売業」	
大企業	従業員300人超かつ	資本金10億円以上	従業員50人超かつ	資本金10億円以上	従業員100人超かつ	資本金10億円以上	従業員100人超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100人以下	

２．貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

（6）貸付金業種別内訳

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末（平成24年３月31日）		当事業年度末（平成25年３月31日）	
		金　額	構成比	金　額	構成比
国内向け	製造業	198,825	15.3	137,062	10.4
	食料	1,280	0.1	1,000	0.1
	繊維	6,210	0.5	5,350	0.4
	木材・木製品	－	－	－	－
	パルプ・紙	10,359	0.8	7,741	0.6
	印刷	1,000	0.1	1,000	0.1
	化学	25,060	1.9	26,585	2.0
	石油・石炭	2,300	0.2	1,300	0.1
	窯業・土石	1,000	0.1	1,000	0.1
	鉄鋼	64,800	5.0	54,800	4.2
	非鉄金属	1,810	0.1	1,980	0.2
	金属製品	2,000	0.2	2,000	0.2
	はん用・生産用・業務用機械	42,934	3.3	25,270	1.9
	電気機械	17,866	1.4	6,833	0.5
	輸送用機械	21,504	1.7	1,501	0.1
	その他の製造業	700	0.1	700	0.1
	農業・林業	－	－	－	－
	漁業	－	－	－	－
	鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－
	建設業	6,342	0.5	1,314	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	13,683	1.1	14,653	1.1
	情報通信業	10,000	0.8	10,000	0.8
	運輸業、郵便業	77,524	6.0	79,074	6.0
	卸売業	132,099	10.1	148,599	11.3
	小売業	9,197	0.7	4,001	0.3
	金融業、保険業	219,413	16.9	227,070	17.2
	不動産業	110,268	8.5	111,548	8.5
	物品賃貸業	123,803	9.5	129,420	9.8
	学術研究、専門・技術サービス業	－	－	－	－
	宿泊業	－	－	－	－
	飲食業	－	－	－	－
	生活関連サービス業、娯楽業	1,000	0.1	－	－
	教育、学習支援業	－	－	－	－
	医療・福祉	－	－	－	－
	その他のサービス	3	0.0	2	0.0
	地方公共団体	45,510	3.5	57,847	4.4
	個人（住宅・消費・納税資金等）	334,459	25.7	396,493	30.1
	その他	875	0.1	625	0.0
	合　計	1,283,006	98.5	1,317,713	100.0
海外向け	政府等	－	－	－	－
	金融機関	－	－	－	－
	商工業（等）	19,000	1.5	－	－
	合　計	19,000	1.5	－	－
一　般　貸　付　計		1,302,006	100.0	1,317,713	100.0

（7）貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当事業年度末 (平成25年３月31日)	
	金　額	構成比	金　額	構成比
北海道	－	－	－	－
東北	1,867	0.2	1,727	0.2
関東	737,609	77.8	747,288	81.1
中部	43,386	4.6	57,278	6.2
近畿	148,330	15.6	95,680	10.4
中国	11,428	1.2	10,142	1.1
四国	1,031	0.1	1,014	0.1
九州	4,800	0.5	8,004	0.9
合計	948,453	100.0	921,135	100.0

（注）１．個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。
２．地域区分は、貸付先の本社所在地によります。
３．地域区分　北海道……北海道
東北　……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島
関東　……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部　……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重
近畿　……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫
中国　……鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国　……香川、徳島、愛媛、高知
九州　……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

（8）貸付金担保別内訳

（単位：百万円、%）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当事業年度末 （平成25年３月31日）	
	金　額	構成比	金　額	構成比
担保貸付	361	0.0	103	0.0
有価証券担保貸付	－	－	－	－
不動産・動産・財団担保貸付	361	0.0	103	0.0
指名債権担保貸付	－	－	－	－
保証貸付	14,957	1.1	13,918	1.1
信用貸付	952,228	73.1	907,197	68.8
その他	334,459	25.7	396,493	30.1
一般貸付計	1,302,006	100.0	1,317,713	100.0
うち劣後特約付貸付	130,500	10.0	70,500	5.4

（9）貸付金残存期間別残高

（単位:百万円）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
変動金利	40,091	56,944	35,667	13,650	12,051	36,001	194,405
固定金利	179,193	291,107	299,343	133,052	84,990	119,914	1,107,600
一般貸付計	219,284	348,051	335,010	146,702	97,041	155,915	1,302,006

（単位:百万円）

区　分	当事業年度末 (平成25年３月31日)						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
変動金利	25,914	57,709	32,491	11,684	9,768	32,073	169,640
固定金利	152,073	303,290	320,464	121,985	113,601	136,655	1,148,072
一般貸付計	177,987	361,000	352,956	133,670	123,369	168,728	1,317,713

（10）海外投融資関係

①資産別明細

ａ．外貨建資産

（単位:百万円、%）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当事業年度末 (平成25年３月31日)	
	金　額	構成比	金　額	構成比
公社債	868,991	78.3	1,218,772	83.7
株式	16,925	1.5	16,109	1.1
現預金・その他	70,956	6.4	89,366	6.1
小計	956,873	86.2	1,324,248	91.0

ｂ．円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、%）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当事業年度末 (平成25年３月31日)	
	金　額	構成比	金　額	構成比
公社債	－	－	－	－
現預金・その他	－	－	－	－
小計	－	－	－	－

ｃ．円貨建資産

（単位：百万円、%）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当事業年度末 (平成25年３月31日)	
	金　額	構成比	金　額	構成比
非居住者貸付	19,000	1.7	－	－
外国公社債	3,060	0.3	1,481	0.1
外国株式等	131,039	11.8	129,856	8.9
その他	－	－	0	0.0
小計	153,099	13.8	131,338	9.0

ｄ．合計（ａ＋ｂ＋ｃ）

（単位：百万円、%）

区　分	前事業年度末 (平成24年３月31日)		当事業年度末 (平成25年３月31日)	
	金　額	構成比	金　額	構成比
海外投融資	1,109,973	100.0	1,455,587	100.0
（うち海外不動産）	－	－	－	－

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

②外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）		当事業年度末 （平成25年３月31日）	
	金　額	構成比	金　額	構成比
米ドル	522,850	54.6	602,638	45.5
ユーロ	207,008	21.6	289,287	21.8
豪ドル	121,514	12.7	169,863	12.8
加ドル	26,244	2.7	125,477	9.5
英ポンド	49,506	5.2	120,724	9.1
香港ドル	8,553	0.9	－	－
スウェーデンクローネ	4,269	0.4	－	－
その他	16,926	1.8	16,256	1.2
合計	956,873	100.0	1,324,248	100.0

③地域別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成24年３月31日）							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
北米	463,213	43.0	461,378	53.7	1,835	0.8	－	－
ヨーロッパ	213,956	19.9	209,102	24.4	4,854	2.2	19,000	100.0
オセアニア	66,473	6.2	66,473	7.7	－	－	－	－
アジア	25,479	2.4	－	－	25,479	11.6	－	－
中南米	188,304	17.5	1,596	0.2	186,707	85.3	－	－
中東	－	－	－	－	－	－	－	－
アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
国際機関	119,966	11.1	119,966	14.0	－	－	－	－
合計	1,077,395	100.0	858,517	100.0	218,877	100.0	19,000	100.0

（単位：百万円、％）

区　分	当事業年度末 （平成25年３月31日）							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
北米	620,795	43.3	618,810	51.0	1,984	0.9	－	－
ヨーロッパ	354,188	24.7	349,177	28.8	5,011	2.3	－	－
オセアニア	103,940	7.3	103,940	8.6	－	－	－	－
アジア	16,109	1.1	－	－	16,109	7.3	－	－
中南米	198,035	13.8	1,481	0.1	196,553	89.5	－	－
中東	－	－	－	－	－	－	－	－
アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
国際機関	140,450	9.8	140,450	11.6	－	－	－	－
合計	1,433,520	100.0	1,213,861	100.0	219,658	100.0	－	－

２．会社計（一般勘定・特別勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末 (平成25年３月31日)		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	323,771	6	323,778
買入金銭債権	122,122	－	122,122
金銭の信託	－	－	－
有価証券	4,568,451	245	4,568,697
公社債	2,667,580	－	2,667,580
株式	425,853	－	425,853
外国証券	1,433,520	－	1,433,520
その他の証券	41,497	245	41,742
貸付金	1,386,753	－	1,386,753
不動産	160,111	－	160,111
繰延税金資産	－	－	－
再評価に係る繰延税金資産	－	－	－
その他	85,406	0	85,406
貸倒引当金	△1,529	－	△1,529
合　計	6,645,087	252	6,645,339
うち外貨建資産	1,324,248	0	1,324,249

（２）売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は、一般勘定では保有していないため、特別勘定と同様であります。なお、特別勘定の売買目的有価証券の評価損益は、43ページをご参照ください。

（３）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)は、14～17ページをご参照ください。

（４）金銭の信託の時価情報

当社は、当事業年度末について残高はありません。

（５）土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、18ページをご参照ください。

（６）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、18～23ページをご参照ください。

別 紙

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況（平成25年3月末）

1．海外投資

海外投融資はありません。

2．国内投資

(1) 債務担保証券 (CDO)

(単位：億円)

格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	31	1	0
ABS－CDO	-	-	-
AAA	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
AA	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
A	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CLO	31	1	0
AAA	-	-	-
AA	31	1	0
A	-	-	-
BBB以下	-	-	-
CBO	-	-	-
その他	-	-	-

(2) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位：億円)

格付	時価	参考：平成24年12月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)	0	1	-	△ 3
日本	0	1	-	△ 3
AAA	-	-	-	-
AA	-	-	-	-
A	0	1	-	△ 1
BBB以下	-	-	-	△ 1

(3) その他

(単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS （※1）	2,038	126	49
住宅金融支援機構債券	760	46	21
AAA	1,223	73	26
AA	52	6	1
A	2	-	0
BBB以下	-	-	-
その他 （※2）	613	6	5
AAA	46	1	1
AA	39	0	2
A	434	4	7
BBB	-	-	-
BB以下	21	-	△ 8
なし（当社が証券化したアパートローン等）	71	-	2

※1 RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローン債権を裏付けとしたものであります。

※2 その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等であります。

（注1）上記以外の証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資はありません。

（注2）実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでおります。

（注3）格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの格付を記載しております。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しております。

（注4）クレジットリンクローンの時価については、複合金融商品として、取引金融機関から開示された価格等に基づき算定しております。なお、区分処理を行った場合は、損益を計上しております。

太陽生命保険株式会社

２０１３年５月１５日
太陽生命保険株式会社

【２０１３年３月期　決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2012年3月期	2012年9月期	2013年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	63,634 (60.0%増)	43,944 (109.8%増)	77,790 (22.2%増)
うち第三分野	(百万円)	6,488 (8.0%減)	3,017 (9.7%減)	6,066 (6.5%減)
保有契約年換算保険料	(百万円)	606,996 (1.9%増)	626,084 (6.0%増)	635,625 (4.7%増)
うち第三分野	(百万円)	104,478 (3.5%減)	102,438 (4.0%減)	100,406 (3.9%減)
保険料等収入	(百万円)	903,434 (25.8%増)	555,264 (54.5%増)	1,018,383 (12.7%増)
うち個人保険分野	(百万円)	769,019 (42.4%増)	495,197 (77.8%増)	899,243 (16.9%増)
うち団体保険分野	(百万円)	132,799 (24.6%減)	59,284 (25.9%減)	117,512 (11.5%減)
新契約高	(百万円)	2,911,924 (3.5%増)	1,563,484 (13.2%増)	2,974,307 (2.1%増)
保有契約高	(百万円)	20,234,156 (5.0%増)	20,718,465 (5.0%増)	21,023,223 (3.9%増)
解約・失効高	(百万円)	1,222,196 (7.9%増)	619,516 (4.4%増)	1,236,211 (1.1%増)
解約・失効率	(%)	6.34 (0.09ポイント上昇)	3.06 (0.02ポイント低下)	6.11 (0.23ポイント低下)

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険。
※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、
　１年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。
※保険料等収入は損益計算書ベース。
※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料。
※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。
※（ ）内は前年同期比増減率。

②資産の状況等

		2012年3月末	2012年9月末	2013年3月末
総資産	(百万円)	6,173,118 (4.1%増)	6,312,414 (6.5%増)	6,645,339 (7.6%増)
実質純資産額	(百万円)	577,648 (27.3%増)	584,411 (4.9%増)	876,268 (51.7%増)
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	9.4 (1.7ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)	9.3 (0.1ﾎﾟｲﾝﾄ低下)	13.2 (3.8ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)
ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	(%)	747.3 (76.5ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)	717.5 (11.3ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)	823.4 (76.1ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)

※（ ）内は前年同期比増減率（実質純資産額／一般勘定資産及びｿﾙﾍﾞﾝｼｰ･ﾏｰｼﾞﾝ比率は増減ﾎﾟｲﾝﾄ）。

③基礎利益・逆ざや・利回り等

		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期予想
基礎利益	(百万円)	57,578 (14.2%増)	67,218 (16.7%増)	68,000

※（ ）内は前年同期比増減率。

		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期予想
逆ざや額（正値の場合は順ざや額）	(百万円)	△ 6,531 (485増)	2,039 (8,571増)	6,000

※（ ）内は前年同期比増減実額。

		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.42	2.49	2.4程度
運用利回り（一般勘定）	(%)	2.25	2.23	2.2程度
平均予定利率	(%)	2.54	2.45	2.3程度

④準備金

		2012年3月末	2012年9月末	2013年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,489,497 (151,998増)	5,683,862 (356,610増)	5,806,970 (317,473増)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,489,266 (152,004増)	5,683,645 (356,609増)	5,806,715 (317,448増)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	230 (6減)	216 (0増)	255 (24増)
価格変動準備金	(百万円)	50,159 (14,043増)	57,230 (14,099増)	64,490 (14,330増)
危険準備金	(百万円)	77,957 (406増)	77,582 (96減)	77,024 (933減)
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	36,763 (241増)	36,338 (189減)	35,766 (996減)
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	32,530 (-)	32,530 (ー)	32,530 (-)
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	13 (-)	12 (0増)	13 (-)
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	8,650 (164増)	8,699 (93増)	8,713 (62増)
危険準備積立金	(百万円)	- (-)	ー (ー)	- (-)
価格変動積立金	(百万円)	- (-)	ー (ー)	- (-)
別途積立金	(百万円)	40,000 (-)	40,000 (ー)	40,000 (-)

※危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載。
※（ ）内は前年同期比増減実額。

⑤含み損益

		2012年3月末	2012年9月末	2013年3月末
有価証券	(百万円)	249,644 (113,863増)	250,856 (19,619 増)	526,721 (277,077増)
うち国内株式	(百万円)	64,963 (22,895減)	20,962 (23,531 減)	133,826 (68,863増)
うち国内債券	(百万円)	136,365 (75,406増)	166,624 (26,170 増)	253,072 (116,706増)
うち外国証券	(百万円)	41,284 (58,959増)	57,357 (17,648 増)	126,063 (84,779増)
不動産	(百万円)	△ 714 (2,377減)	△ 797 (2,959 減)	77 (792増)

※有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。
※内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、各月末の時価及び為替を採用。
※不動産の含み損益は国内の土地（含む借地権）を対象とし、再評価後の含み損益を記載。
※（ ）内は前年同期比増減実額。

⑥運用実績と計画

		2012年度実績	2013年度計画
国内株式	(百万円)	25,839増	横ばい～やや増加
国内債券	(百万円)	126,866減	横ばい～やや減少
外国株式等	(百万円)	9,937減	横ばい
外国債券	(百万円)	278,136増	横ばい～やや増加
不動産	(百万円)	484減	横ばい

※2012年度実績は、帳簿価額ベースでの増減額を記載。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準（2013年3月末時点）

		2013年3月末
国内株式（日経平均）	(円)	7,800程度
国内株式（ＴＯＰＩＸ）	(ﾎﾟｲﾝﾄ)	650程度
国内債券	(%)	1.3程度
外国証券	(円)	85程度

※株式は日経平均およびＴＯＰＩＸにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。
※国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。
※外国証券の為替ゼロ水準は、ドル円換算にて算出。

⑧2014年3月期の業績見通し

		2014年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	780,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	660,000
保有契約高	(百万円)	21,830,000

※保有契約高は個人保険＋個人年金保険。
※上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

⑨銀行との資本持ち合いについて

ⅰ銀行等からの拠出

		総額
基金(株式）に対する拠出	（百万円）	-
劣後ローン	（百万円）	53,500

ⅱ銀行への拠出

		総額
保有している銀行株(時価総額)	（百万円）	71,202
劣後ローン等	（百万円）	194,431

※邦銀への拠出について算出

※銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む（各行・グループの海外現法への出資は除く）。

※銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券。

⑩職員数

		2012年3月末	2012年9月末	2013年3月末
営業職員	（人）	8,886 (2.4%減)	8,996 (1.1%増)	8,856 (0.3%減)
内勤職員	（人）	2,833 (3.2%減)	2,787 (4.6%減)	2,707 (4.4%減)

※（ ）内は前年同期比増減率。

⑪銀行窓販の状況

			2012年3月期	2013年3月期
変額年金保険	新契約件数	(件)	ー (ー)	ー (ー)
	金額（収入保険料）	(百万円)	ー (ー)	ー (ー)
定額年金保険	新契約件数	(件)	40,273 (916.0%増)	59,390 (47.5%増)
	金額（収入保険料）	(百万円)	223,353 (1622.1%増)	333,903 (49.5%増)

			2012年3月期	2013年3月期
一時払終身	新契約件数	(件)	ー (ー)	ー (ー)
	金額（収入保険料）	(百万円)	ー (ー)	ー (ー)
一時払養老	新契約件数	(件)	ー (ー)	ー (ー)
	金額（収入保険料）	(百万円)	ー (ー)	ー (ー)

＜全面解禁商品＞			2012年3月期	2013年3月期
平準払商品	新契約件数	(件)	ー (ー)	271 (-)
	金額（収入保険料）	(百万円)	ー (ー)	34 (-)

※2008年１月より窓口販売を開始。

※金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は１年分の保険料に相当する金額を記載。

※（ ）内は前年同期比増減率。

別　紙

その他質問項目（2013年3月期）

○東日本大震災に関する保険金・給付金等支払額

保険金・給付金等支払額		３０億円
	うち2013年3月期支払額	０億円

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2012年3月期	2012年9月期	2013年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	（億円）	－	－	－

※戻入額についてはマイナスで表示

太陽生命保険株式会社